

夫の家事・育児参加は妻の夫婦関係満足感を高めるか？

——雇用不安定時代における家事・育児分担のゆくえ——

大和 礼子

(関西大学社会学部)

Does Husbands' Sharing of Housework and Childrearing Increase Wives' Marital Satisfaction under the Economic Recession in the 1990s to the 2000s in Japan?

YAMATO Reiko

本稿の目的は、①男性の雇用が不安定化し妻の非正規労働者としての雇用が進むという社会情勢の中で、夫の家事・育児分担について妻はどのように考えているのかを、妻の夫婦関係満足感を用いて分析すること、②その結果をもとに今後の家事・育児のあり方について考察することである。分析の結果次のことがわかった。育児期における夫の育児参加は、妻の夫婦関係満足感を高める効果があり、しかも育児のうち、収入貢献度が30%未満の妻においては夫が「子どもと遊ぶこと」が、また収入貢献度が30%以上の妻においては夫による「子どもの世話」が、妻の夫婦関係満足感を高めることがわかった。一方、夫の家事参加については、育児期においても非育児期においても、妻の夫婦関係満足感に影響を与えなかった。これらの結果から、今後の家事・育児のあり方について、次のような予想を示した。夫の育児参加については妻からの期待も大きく、夫そのための時間をとるようにするであろう。しかし家事については、男性の雇用が不安定化し、女性の雇用は低賃金・不安定という状況が続くとするなら、家事の外部化によって家事の絶対量を減らし、それによって夫婦間における家事量のアンバランスを埋めるという方向で、家事が行われるようになるのではないだろうか。

キーワード：家事分担、育児分担、結婚満足感、収入貢献度、雇用の不安定化

1. 問題

本稿の目的は、第1に、男性の雇用が不安定化し妻の非正規労働者としての雇用が進むという社会情勢の中で、夫の家事・育児分担について妻はどのように考えているのかを、妻の夫婦関係満足感を用いて分析することである。そして第2に、その結果をもとに今後の家事・育児のあり方について考察することである。

日本においては高度成長期以降、大企業を中心に定着した男性正社員に対する長期安定雇用・年功賃金の慣行を背景にして、サラリーマンと専業主婦という家族モデルが支配的であった。しかしながらそのような家族モデルを支えていた男性の安定雇用と安定的な賃金の上昇という条件が、1990年代の前半以降、揺らぎ始めた。失業率を見ると、図1に示したように1970年代後半から2-3%と低水準で推移していたが、1993年以降急激に上昇し始め2002年の時点では5%を上回るまでに悪化した。また賃金についても図2に示したように、1970年代～1995年までは安定的に上昇していたが、1995年以降は伸び悩んでいる。

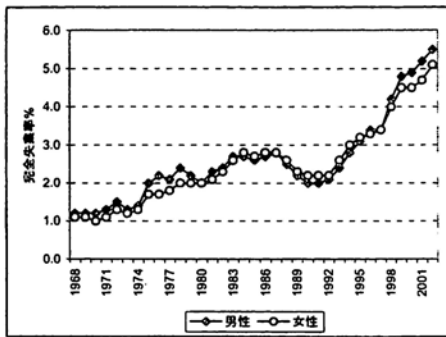


図1 完全失業率の推移 (男女別)
(資料『労働力調査年報』)

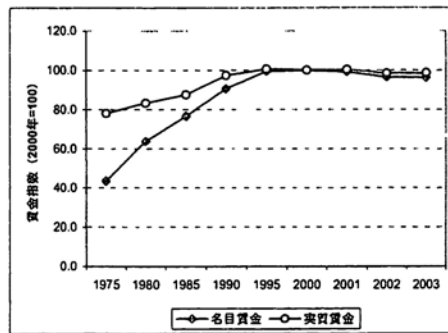


図2 賃金指数の推移
(資料『毎月勤労統計調査年報(全国調査)』)

このような変化に対する家族の側からの対応として、次のような2つのシナリオが考えられる。第1は、不安定化し伸び悩む夫の収入を補うため、妻の職業労働への参加とそれによる家計収入への貢献が増加し、それと呼応して、夫の家事・育児参加も増加するというものである。

しかしながら図1に示したように、雇用が不安定化したのは男性だけではなく、女性も同様である。そして木本喜美子によると、男性の失業率を年齢階級ごとに分解してみると、1993年以降失業率が急速に悪化したのは若年層(15-29歳)と高年層(60-64歳)であり、30-49歳という労働者の「中核層」における失業率の上昇ははるかに緩やかである。また非正規労働に注目すると、女性の雇用労働者に占める非正規労働者の割合は1990年代初めから一貫して上昇しており、2002年には2分の1を占めるまでに上昇しているが、男性における非正規労働者の割合はずっと少ない。また男女雇用者の賃金を比較すると、男性正社員の賃金の分布は40-50万円という人が最も多く、これをピークとする山を描くのに対して、女性正社員の賃金の分布は18-24万円という人が最も多く、これをピークとする山を描く。そして女性雇用者の半分を占める非正規労働者の賃金を見ると、パートタイム労働者や契約社員の場合は、賃金が8-14万円という人が最も多い。特にパートタイム労働者では、8万円未満と8-14万円という人の合計が全体の8割近くを占めている。つまり雇用の安定性という面からも賃金の面からも、女性雇用者の状況は男性雇用者の「中核層」(30-49歳の正規雇用者)よりはるかに悪いのである。このように30-49歳の男性正社員は、相対的に安定した雇用と高賃金を享受しているのであるが、その裏面として彼らの労働時間は長い。30-49歳という年齢層において、週35時間以上働いている人(正社員に近い働き方をしている人)の中で週60時間労働している者の割合を見ると、男性では2-3割に昇るのに対し、女性では1割に満たない(木本, 2005)。

このような現状を見ると第2のシナリオは次のようなものになる。不安定化し伸び悩む夫の収入を補うため、妻の職業労働への参加は増加するが、それはおもに低賃金・不安定雇用者としての参加である。そのため妻の家計収入への貢献は少なく、主要な家計支持者は夫である。またその夫は長時間労働のため家事・育児に参加する時間はなく、これらの大部分は妻が担う。

この2つのシナリオのうち、どちらが現実に近いだろうか。表1によると、妻の就業状態にかかわらず、夫の家事時間は一貫してわずかであり、家事の大部分は妻が担っていることがわかる。すなわち、第2のシナリオのほうが現実により近いのである。

表1 夫婦の生活時間の比較（週平均を1日に換算）

		一次活動	二次活動		三次活動
		(食事・睡眠など)	(うち通勤・仕事)	(うち家事など)	(余暇・交際など)
妻	フルタイム	9:48	6:15	3:50	4:06
	パートタイム	9:53	3:43	5:02	5:21
	専業主婦	10:18	0:04	6:59	6:37
夫	妻がフルタイム	10:01	8:08	0:36	5:16
	パートタイム	9:55	8:21	0:22	5:21
	専業主婦	10:15	7:44	0:32	5:28

(資料：総務庁統計局『平成13年社会生活基本調査』)

それでは、結婚生活におけるこのような労働の分担（職業労働と家事・育児労働の分担）を、妻はどう感じているのであろうか。特にフルタイムで働き、かつ家事・育児の大部分を引き受けている妻はどう感じているのであろうか。これが本稿の第1の問いである。妻たちは夫にもっと家事・育児を分担してほしいと考えているのか、それとも、雇用が全体として不安定化する中で、しかも女性に比べると男性の雇用がまだしも安定している中で、妻は夫に対して家事・育児の分担より、まずは家族のための収入の安定した稼ぎ手であってほしいと思っているのか。本稿では、妻の夫婦関係満足感の分析を通じて、この問いに答えていきたい。

2. 先行研究

2-1 家事・育児の夫婦間での分担

先行研究によると、先ほど見た表1と同様に、夫婦間での家事・育児の分担は大きく妻に偏っている（Tsuya and Bumpass, 2004：松田・鈴木, 2002：岩井・稲葉, 2000：松田, 2004：大和, 2001）。たとえば NFRJ98 のデータを分析した松田（2004）によると、「食事の用意、洗濯、風呂の掃除」を行う週当たりの合計回数の平均は、妻については17.4回（男性の回答による）ないし17.8回（女性の回答による）であるのに対し、夫については1.68回（男性の回答による）ないし1.10回（女性の回答による）にすぎない。また上記の家事参加に関して、夫が行う回数が0回という回答は、男性の回答データで54.0%、女性の回答データで62.0%を占めている。

ただし家事と育児を分けた分析によると、夫の育児参加に関しては、家事参加よりずっと頻繁に行われている（岩井・稲葉, 2000：松田, 2004：永井, 2004）。たとえば永井（2004）による NFRJ98 のデータの分析では、夫の育児参加の週当たりの回数の分布は7回（ほぼ毎日）という人が23.1%であり、0回（ほとんど行わない）という人は22.6%にすぎない。

また育児の中でも、その内容によって夫の参加の程度は異なっている。子どもと遊ぶ、子どもを風呂に入れる、しつけをするなどでは夫の分担は多いが、子どもの食事を作る、食事をさせる、おむつを換える、寝かしつけるなどでは多くないということが報告・議論されている（兵庫県家庭問題研究所, 1990：岩井・稲葉, 2000：船橋, 1999）。

このように夫の家事・育児分担は全体として低調なのであるが、それではどのような夫が比較的多く家事・育児をしているのであろうか。夫の家事・育児遂行の規定要因を探った研究も

多く行われている。これらの研究ではおもに、①家事量、②代替資源の有無、③時間的余裕、④夫婦の相対的資源（勢力）、⑤性役割イデオロギー、⑥夫婦の情緒関係という6つの要因について検討が行われている（稲葉，1998；永井，2004）。

まず①家事量仮説とは、小さい子どもがいて世帯内で必要となる家事・育児の量が多いと、夫が家事や育児をより多く行うという仮説である。これらの研究を見ると、小さい子どもがいることによって、夫の育児参加はたしかに増えるが（永井，2001；永井，2004；岩井・稲葉，2000）、家事参加はそれほど増えない（Tsuya and Bumpass，2004）。またNFRJ98を分析した松田（2004）は、18歳未満の子どもが同居している家族に限ると、たしかに就学前の子どもがいるほうがもっと大きな子どもがいる場合より夫の家事参加（育児参加は除く）は多いが、しかし就学前の子どもがいる夫よりも、子どもなしや子どもが独立して同居していない夫のほうが家事参加が多いことから、小さい子どもがいることが夫の家事参加に与える効果は限定的であると報告している。

②代替資源の有無という仮説は、親など家事や育児を代替するものがあるほど夫婦は家事や育児を行わないというものである。Tsuya and Bumpass（2004）によると、親が同居していると妻・夫双方の家事時間は減少し、特に夫の減少の程度が大きい。また松田・鈴木（2002）は家事・育児の合計時間（家事・買い物・育児の合計時間）について検討しているが、それによると、親（妻の親・夫の親にかかわらず）が同居していると、夫の場合は家事・育児時間が減少するが、妻の場合は同居している親が妻方か夫方かで異なり、妻方の親が同居していると妻の家事・育児時間は減少するが、夫方の親が同居している場合はかえって増加する傾向があると報告している（ただしいずれの場合も統計的には有意ではない）。また岩井・稲葉（2000）は母親が同居していない場合に夫の育児参加が増加することを報告している。

③時間的余裕仮説とは、時間に余裕があるほど家事・育児を行うというものである。Tsuya and Bumpass（2004）によると、妻の労働時間が増えると妻自身の家事時間は確かに減少するが、それにもなって夫の家事時間が増加するのは、妻がフルタイムで高収入の場合に限られる。また松田・鈴木（2002）も、妻の労働時間が長いと妻自身の家事時間は短くなるが、それにもなって夫の家事時間が長くなるのは、妻の労働時間が特別に長いカップルに限られることを報告している。次に夫自身の労働時間の影響については、永井（2001）は夫の帰宅時間が早いと、夫の家事参加は増加することを報告している。しかしTsuya and Bumpass（2004）によると夫の労働時間の長短によって夫の家事時間に影響が見られるのは、夫の労働時間が特別長い場合と短い場合という両極に限られているという。

④夫婦の相対的資源（勢力）仮説とは、妻の学歴・収入などの社会経済的資源が多いほど夫は家事・育児を行うというものである。Tsuya and Bumpass（2004）によると妻がフルタイムで高収入といった職業に関する資源を持っている場合は、夫の家事時間は増加する。しかし妻の学歴についてはこのような関係は見られない。岩井・稲葉（2000）も妻がフルタイムで高学歴である場合は、夫の家事・育児参加が増加することを報告している。またNFRJ98の分析をみても、家事については夫婦の収入に対する妻の収入の割合が多いほど（松田，2004）、また育児については妻がフルタイムである場合に、夫の参加が多くなっている（永井，2004）。

⑤性役割イデオロギー仮説とは、性役割意識が強いほど夫は家事・育児を行わないというものである。この仮説については、これを支持する結果（Tsuya and Bumpass，2004）（永井，

2001)と支持しない結果(岩井・稲葉, 2000; 永井, 2004)が混在している。またライフステージによって異なるという報告もある(松田, 2004)。

最後に⑥夫婦の情緒関係仮説というのは、家事・育児は夫婦の共同行動という意味を持ち、情緒関係が強まるほど夫婦は共同行動を行うので、共同行動としての夫の家事・育児参加が高まるというものである(稲葉, 1998; 永井, 2004)。永井(2004)は夫婦の共同行動(買い物)が多いと夫の育児参加が高まることを報告している。

以上のように、夫の家事・育児参加を規定する要因はさまざまに報告されているのであるが、そもそも妻に比べると夫の参加の絶対量・相対量がともに非常に少ないので、たとえこれらの要因によって夫の参加が高まったとしても、家事・育児の大部分は妻によって行われているというのは現実には変わりがない。これを松田・鈴木(2002)は、まず妻が家事を行い、長時間労働や子どもが幼く家事量が多いというように妻が一人で遂行できないときに、夫が家事を手伝うのだと述べている。

それでは、このような現実を妻はどう思っているのだろうか。特に、夫の雇用と収入が不安定化し、妻もある程度の職業労働を担わなければならないという経済情勢の中で、妻は夫の家事・育児参加についてどう考えているのだろうか。本稿ではこの点について、夫の家事・育児参加と妻の夫婦関係満足感との関係という視点から見ていく。

2-2 夫婦関係満足感

結婚満足度に関する研究をレビューした木下(2004)によると、結婚満足度(感)のほかに夫婦関係満足度(感)、結婚幸福度(感)、配偶者満足度、婚姻満足度などさまざまな名称・測定指標が整理されることなく使用されているという。NFRJにおいても、NFRJ98では「結婚生活全体」に対する満足、NFRJ03では「夫婦関係全体」に対する満足という異なるワーディングが用いられている。

また結婚満足度と関連する要因としては、まず、結婚年数や末子の年齢にもとづくライフステージ(年数あるいはライフステージとともに満足度はU字型のパターンを描く)(稲葉, 2004)と、性別(男性のほうが満足度が高い)がある。これらについては多くの研究によって確認されている。属性要因としては、本人あるいは配偶者の健康状態、収入、学歴(健康なほど、収入や学歴が高いほど満足度も高まる)などが指摘されているが、関連がないとする研究もある。また夫婦の役割分担や相互作用に関連する要因としては、夫の家事・育児の遂行、情緒的サポート、夫婦一緒に行動などがあるが、これらについても、結婚満足度と関連があるとする研究もあればないとする研究もある(木下, 2004)。

これらさまざまな要因の中で本稿で注目するのは、夫の家事・育児参加と妻の夫婦関係満足感の関係である。これらの関係についてのアメリカを中心とした研究をレビューした Shelton and John(1996)によると、両者の間には一貫した関連は見られない、つまりどのような夫婦にも当てはまるような両者の関連はない。そこで近年では、どのような状況の下では夫の家事・育児参加が妻の夫婦関係満足感を高め、どのような状況では両者は関連しないのかを特定するという方向で研究が行われるようになった。両者の関連に影響を与える要因としてこれまでの研究が注目してきたのは、①(末子の年齢にもとづく)ライフステージ、②妻の性役割意識、③妻の就業や収入に関する状況などがある。

①末子の年齢にもとづくライフステージが夫の家事・育児参加と妻の夫婦関係満足感の關係に影響を与えるのは、小さい子どもがいる場合は、家事・育児の絶対量が多くなるので、夫の家事・育児分担は妻にとって大きな助けになるが、子どもがいない場合は、家事・育児の絶対量が少ないので、夫の分担もそれほど必要とされないと考えられるからである。ライフステージに関しては、木下（2004）が NFRJ98 を用いた分析を報告している。その結果によると、夫の家事参加（食事の用意と洗濯）は子どもを持った妻の「結婚生活全体」に対する満足度を高めていたが、子どもなしの妻ではそのような効果は見られなかった。

②妻の性役割意識については、「男は仕事、女は家庭」という考えに反対の妻では、夫の家事参加は妻の夫婦関係満足度を高めるが、この考えに賛成の妻では、そのような関連は見られないという仮説を立てることができる。そして Greenstein（1996）と末盛（1999）は実際にそのような結果が得られたことを報告している。

③妻の就業や収入の状況が、夫の家事・育児参加と妻の夫婦関係満足感の關係に影響を与えるという仮説は、衡平理論（Demaris and Longmore, 1996；岩間, 1997）の考えにもとづいている。妻と夫は、収入（職業労働による）と家事・育児サービス（家事・育児労働による）を提供することによって結婚生活を維持している。妻と夫それぞれが、収入と家事・育児のそれぞれをどれだけ提供しているかは、夫婦によって異なる。この状況のもとで、妻と夫がそれぞれ提供しているものが衡平であると妻が認知すれば、妻の夫婦関係に対する満足度は高まるが、逆に、妻が提供しているものが夫のそれより衡平を欠くほど多すぎると妻が認知すれば、妻の満足度は低くなる。この論理にしたがうと、先に見たように家事・育児の大部分を妻が行っているという実態のもとでは、夫が家事・育児をほとんどしないということに対する妻の反応は、妻自身が収入によってどの程度家計に貢献しているかによって異なることになる。たとえば収入による貢献が夫と同じ程度の妻は、家事・育児をしない夫との夫婦関係に不満を抱くが、収入による貢献がない妻は、それほど不満には思わないだろう（より正確に言えば、夫の家事・育児参加だけに限定すれば不満を持つかもしれないが、それが夫婦関係全体を脅かすほどの問題だとは感じないだろう）。

アメリカにおける研究では、妻がフルタイムの場合は、夫が家事をほぼ平等に分担することが、夫からのサポートについての妻の満足度を高め、それがさらに妻の結婚満足度を高めるのに対して、フルタイム以外の妻では、このような関連は見られないことが報告されている（Pina and Bengston, 1993）。日本においても、フルタイムの妻では、夫の家事参加と妻の結婚満足感との間に正の相関があるが、パートタイムや無職の妻では両者は無相関であることが報告されている（小澤, 1987）。また大和（2001）は、妻の就業形態の代わりに「妻の収入貢献度」（妻の収入が夫婦の収入合計の何割を占めているか）という変数を用いて、NFRJ98 のデータを分析した。その結果によると、小さい子どもがいない、すなわち家事・育児の量が少ないライフステージにおいては衡平理論が当てはまり、夫の家事・育児参加が妻の夫婦関係満足度を高めるかどうかは、妻の収入貢献度によって異なっていた。つまり収入貢献度が高い妻の場合は、夫の家事参加が多ければ妻の満足度は高まり、少なければ低くなる。このような妻にとって夫の家事参加は、夫婦関係全体の質を左右するほど重要だと考えられる。一方、収入による貢献がない、あるいは少ない妻にとっては、夫が家事をしてもしなくても、それは夫婦関係全体に対する満足度を左右するほどのことではない。ただし、小さい子どもがいるライフステージにおいては、妻の収入貢献度の多少に関わらず、夫の家事・育児参加は、

妻の夫婦関係満足感を高めていた。これは、子どもの世話に伴う労働量が絶対的に多いこの時期においては、妻の就業のいかんに関わらず、夫の家事・育児に関する手助けが必要だからだろうと解釈されている。

3. 分析の課題・方法とデータの概要

3-1 課題と方法

本稿の問いは、男性の雇用が不安定化し妻の非正規労働者としての雇用が進む中で、妻の就業状態にかかわらず妻が家事・育児の大部分を引き受けているという夫婦関係のあり方を、妻はどのように感じているのか、それに満足しているのかというものである。

この問いに答えるために、図1～2に示したように雇用や賃金の状況が非常に悪化していた時期に行われたNFRJ03のデータと、悪化の度合いがまだましであったNFRJ98のデータを比較する。それぞれのデータセットについて、サンプルを、ライフステージ（小さい子どもがいてその世話のために家事・育児の量が多いだろうと思われる時期と、そうでない時期）と、妻の収入貢献度（夫と妻の収入の合計に対する妻の収入の割合が多いカップルと、そうでないカップル）によって分割し、それぞれのグループごとに、夫の家事・育児参加が妻の夫婦関係満足感を高めるかどうかを分析することにする。ライフステージとしては、末子が13歳未満の場合を「育児期」、末子が13歳以上か子どもなしの場合を「非育児期」とする。また妻の収入貢献度については、夫と妻の収入の合計に対する妻の収入の割合が「30%未満」の場合と「30%以上」の場合に分ける（収入貢献度が0%の場合と、0%より多いが30%未満の場合に分けた分析も行ったが、この2つのグループにおいては分析結果はほぼ同じだったので、結果を簡潔に示すために、本稿では2つのグループを統合した分析結果を示す）。

3-2 データの概要

本稿では、妻の「結婚生活全体」（NFRJ98）あるいは「夫婦関係全体」（NFRJ03）の満足感を従属変数とする重回帰分析を行う。妻の満足感についての質問は妻の調査票でたずねているため、夫の家事・育児参加についても、妻による回答を使用した。本稿で分析するのは、夫婦とも60歳未満の既婚女性のデータである。分析に用いる変数は表2に示した。

まず従属変数については、先に述べたように、NFRJ98では「結婚生活全体」の満足感が問われ、NFRJ03では「夫婦関係全体」の満足感が問われているので、それぞれを用いる。本分析では、両者はほぼ同じものを測定していると仮定し、以下ではNFRJ98のデータの分析についても「夫婦関係満足感」という用語を用いる。またNFRJ03については「夫婦関係全体」への満足感と比較するために、「家事に対する、配偶者の取り組み方」についての満足感についても分析を行う。

独立変数として、まず夫の家事参加の週当たりの回数がある。NFRJ03では家事の項目として、表2の3項目以外に「食事のあとかたづけ」と「食料品や日用品の買い物」もたずねているが、NFRJ98との比較のため、この2項目については本稿の分析には含めていない（ただしこの2項目も含めた5項目の合計回数での分析も行ったが、結果は本稿の分析とほぼ同じであった）。次に夫の育児参加の週当たりの回数がある。NFRJ98では「育児や孫・子どもの世話」の1項目でたずねているが、NFRJ03では「子どもの身の回りの世話」と「子どもと遊

ぶ」の2項目に分けてたずねている。NFRJ98 と NFRJ03 の比較においては「子の世話」の1項目のみを、また NFRJ03 における「子の世話」と「子と遊ぶこと」の効果の比較においてはこの2項目を用いて分析する。コントロール変数としては、妻の年齢と教育年数、夫の年収、妻の性分業意識、夫婦どちらかの母親が同居あるいは近くに住んでいるかどうか、そして夫からの情緒的サポートを用いる。

表2 分析に使用する変数

		NFRJ 98	NFRJ 03
従属変数		「結婚生活全体」の満足(妻)。 4(かなり満足)～1(かなり不満)。	「夫婦関係全体」の満足(妻)。 「家事に対する配偶者の取り組み方について」の満足(妻)。 4(かなり満足)～1(かなり不満)。
独立変数	家事	「食事の用意」「洗濯」「風呂のそうじ」の合計(夫)。 7(ほぼ毎日)、4.5(週4～5回)、2.5(週2～3回)、1(週1回)、0(ほとんどしない)。	「食事の用意」「洗濯」「そうじ」の合計(夫)。 選択肢は左(NFRJ98)に同じ。
	子の世話	「育児や孫・子どもの世話」(夫)。 選択肢は家事と同じ。	「子どもの身の回りの世話」(夫)。 選択肢は家事と同じ。
	子と遊ぶ	—	「子どもと遊ぶこと」(夫)。 選択肢は家事と同じ。
コントロール変数		年齢(妻)、教育年数(妻)、年収(夫)。 性分業意識(妻)。 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」。 4(そう思う)～1(そう思わない)。 母・義母との同・近居。 1(どちらかの住まいが同居、はなれ・別棟、となり、歩いていけるところ)、0(両者がそれより遠いところ)。 情緒的サポート(夫)。 「配偶者は、私の心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」「私の能力や努力を高く評価してくれる」「私に助言やアドバイスをしてくれる」の合計。 4(あてはまる)～1(あてはまらない)。	

分析対象の基本属性は表3に示した。育児期についてみると、夫の年齢については NFRJ98 と NFRJ03 で大きな違いはないが、妻の年齢については、NFRJ03 で40歳代が多くなっており、これは末子を産む時期が遅れていることを示しているのかもしれない。また妻の年収を見ると、両調査とも「なし」が約4割、そして399万円未満が合計で9割以上を占める。非育児期について見ると、両調査とも9割が子どもをもっている。また妻の年収についてみると、「なし」という人は2割で育児期に比べて少ない。ただし399万円未満が合計で9割を占める点は育児期と同じであり、非育児期には収入がある妻が増えるが、その収入額は夫に比べると少ないことがわかる。

表4には、分析に用いた変数、およびそれ以外の主な変数の平均値を、NFRJ98 と NFRJ03 に分け、かつライフステージ(育児期と非育児期)と妻の収入貢献度(30%未満と30%以上)別に示した。表4に示した項目のうち、家事・子の世話・子と遊ぶの項目についてみると、先行研究と同様、どちらの調査、どのライフステージ・収入貢献度においても、家事・育児の大部分は妻が行っている(ただし育児については夫もかなり行っている)。それに対して年収を

表3 分析対象者の基本属性 (%)

		(育児期)				(非育児期)			
		NFRJ 98		NFRJ 03		NFRJ 98		NFRJ 03	
		(妻)	(夫)	(妻)	(夫)	(妻)	(夫)	(妻)	(夫)
年齢	28-39 歳	76.8	54.8	68.6	54.8	9.8	6.4	10.8	8.3
	40-49 歳	22.3	41.9	30.2	39.7	45.6	33.3	43.8	28.4
	50-59 歳	1.0	3.4	1.2	5.5	44.7	60.4	45.4	63.3
	計(N)	(714)		(819)		(1148)		(744)	
子供	あり(%)	100.0		100.0		88.2		90.1	
	計(N)	(714)		(819)		(1148)		(744)	
学歴	中学	2.8	4.3	1.8	1.7	16.7	19.2	5.1	10.0
	高校	53.4	49.8	56.6	44.6	60.8	52.0	62.2	50.3
	短大・高専	32.5	7.6	27.2	10.7	15.6	5.1	21.9	5.8
	大学以上	10.8	38.3	14.4	43.0	6.9	23.7	10.7	34.0
	計(N)	(710)	(713)	(815)	(807)	(1124)	(1138)	(739)	(730)
年収 (円)	なし	37.1	0.9	43.7	0.7	19.9	1.5	21.8	0.9
	-129 万	40.8	2.4	36.9	2.5	42.6	3.1	45.0	3.4
	-399 万	15.9	23.9	13.2	23.6	26.2	22.2	22.5	22.7
	-799 万	5.7	57.7	5.8	59.7	9.2	46.8	8.3	50.7
	-999 万	0.3	7.9	0.3	7.7	1.6	14.4	1.7	11.7
	1000 万-	0.1	7.1	0.1	5.9	0.4	12.0	0.7	10.6
	計(N)	(703)	(660)	(796)	(764)	(1128)	(1034)	(715)	(686)

表4 分析に用いた変数とその他のおもな変数の平均

		(育児期)				(非育児期)			
		NFRJ98		NFRJ03		NFRJ98		NFRJ03	
		30%未満	以上	30%未満	以上	30%未満	以上	30%未満	以上
結婚満足(妻)		2.00	1.95	2.88	2.86	1.98	1.96	2.87	2.92
家事(夫)		1.06 <	1.93	.96 <	2.45	.88 <	1.59	1.05 <	1.78
	(妻)	18.33 >	15.90	17.62 >	15.42	18.38 <	16.13	17.17 >	14.25
子の世話(夫)		2.26 <	3.21	1.74 <	2.74	-	-	-	-
	(妻)	6.96	6.90	6.35 >	6.17	-	-	-	-
子と遊ぶ(夫)		-	-	2.62	2.98	-	-	-	-
	(妻)	-	-	5.00	4.60	-	-	-	-
情緒サポート(夫)		8.88	8.97	9.04	8.76	8.89	8.98	8.88	9.33
年齢(妻)		36.13	36.08	36.32	36.30	48.11 >	46.61	47.13 >	45.48
教育年数(妻)		13.00	13.1	13.12	13.15	12.01 <	12.45	12.87	12.79
年収(夫)		593.2 >	442.8	569.4 >	446.0	681.1 >	501.3	663.7 >	487.5
	(妻)	40.1 <	343.9	34.2 <	350.8	64.2 <	381.7	63.7 >	384.0
性分業意識(妻)		2.26 >	1.64	2.22 >	1.60	2.29	1.99	2.11 >	1.63
母の同・近居		.48 <	.63	.45 <	.58	.35	.47	.52	.59

(注) > や < は平均の t 検定の結果 5%水準で有意だったもの

みると、収入貢献度が 30%以上の妻の年収は、どちらの調査・どのライフステージにおいてもかなりの程度夫の年収に迫っており、これらの妻は家計収入にかなり貢献していることがわかる。しかし収入貢献度が 30%未満の妻においては、妻の年収は低く、一方夫の年収は高く、その結果として妻の家計への貢献も少ない。性分業意識については、「男は仕事、女は家庭」に賛成する人は、収入貢献度が 30%以上の妻より 30%未満の妻で有意に多い (NFRJ98 の非育児

期をのぞく)。また母親の同居・近居についてみると、育児期においては、収入貢献度が30%以上の妻のほうが、30%未満の妻より、母が同居・近居している割合が有意に高い。

4. 分析結果

4-1 育児期における夫の家事・育児参加と妻の夫婦関係満足感の関係

それでは分析結果を見てみよう。表5は育児期における妻の夫婦関係満足感を従属変数とする回帰分析の結果である。NFRJ98のデータを用いた分析として、まずモデルAは育児期の全サンプル、モデルA-1は妻の収入貢献度が30%未満のサンプル、モデルA-2は30%以上のサンプルについての分析である。またモデルA-2-アは、モデルA-2(妻の収入貢献度が30%以上)のうち、(妻か夫少なくともどちらか一方の)母親が同居あるいは近居している人々、モデルA-2-イは同居・近居の母親はおらず孤立核家族である人々についての分析である。またNFRJ03のデータを用いた分析として、モデルBは育児期の全サンプル、モデルB-1は妻の収入貢献度が30%未満のサンプル、モデルB-2は30%以上のサンプルについての分析である。全サンプルについての分析は参考として示し、以下では、妻の収入貢献度で分けた分析について、夫の家事・育児参加が妻の夫婦関係満足感に与える効果について見ていく(妻の収入貢献度で分けた分析を中心に結果を見ていくことは、後の表6、表7についても同様である)。

表5 育児期における妻の夫婦関係満足感を従属変数とする回帰分析

	【NFRJ98】 モデル A					【NFRJ03】 モデル B		
	A-1	A-2	A-2-ア	A-2-イ	B-1	B-2		
	妻の収入貢献度 (30%未満)	妻の収入貢献度 (30%以上)	(30%以上で 母同同居)(注)	(30%以上で 孤立核家族)	妻の収入貢献度 (30%未満)	妻の収入貢献度 (30%以上)		
	β					β		
年齢(妻)	-0.019	0	-0.073	-0.003	-0.137	-0.037	-0.044	-0.022
教育年数(妻)	0.022	0.009	0.086	0.036	0.067	-0.017	-0.007	-0.053
年収(夫)	0.115 **	0.123 **	0.049	0.056	0.111	0.041	0.036	0.101
性分業意識(妻)	0.041	0.023	0.095	-0.023	0.302 **	-0.006	-0.013	0.026
母との同同居(注)	-0.050	-0.027	-0.101			-0.043	-0.038	-0.018
情緒的サポート(夫)	0.542 ***	0.520 ***	0.622 ***	0.695 ***	0.493 ***	0.626 ***	0.640 ***	0.552 ***
家事(夫)	-0.009	0.004	-0.051	0.038	-0.185	0.024	-0.006	0.090
子の世話(夫)	0.142 ***	0.150 ***	0.111	-0.019	0.329 **	0.131 ***	0.114 **	0.187 *
調整済みR ²	0.365	0.336	0.455	0.426	0.552	0.465	0.463	0.439
N	(611)	(490)	(120)	(75)	(45)	(663)	(541)	(118)

(注)母・義母との同居・近居

*** (p<.001), ** (p<.01), * (p<.05), +(p<.1)

まず夫の家事参加について見ると、すべてのモデルで、夫の家事参加は妻の夫婦関係満足感に影響を与えない。次に夫による子どもの世話が妻の夫婦関係満足感に及ぼす影響を見ると、モデルA-1、B-1、B-2においては、夫による子どもの世話は妻の夫婦関係満足感を高めるが、モデルA-2(NFRJ98の収入貢献度が30%以上の妻)においてはその効果は有意ではない。モデルA-2の妻は収入貢献度が30%以上でありフルタイムで働いている人が多いと考えられる。そのような人は育児を(夫または妻の)母親に手伝ってもらっている可能性が高い。そこでモデルA-2の妻を、母が同居・近居している者と孤立核家族に分けて同じ分析を行った。その結果を見ると、モデルA-2-ア(母が同居・近居)においては夫による子どもの世話は妻の夫婦

関係満足感に影響を与えないが、モデル A-2-イ（孤立核家族）においては、夫による子どもの世話は妻の夫婦関係満足感を高めている。したがって全体として育児期においては、夫の家事参加は妻の夫婦関係満足に対して影響を与えないが、夫による子どもの世話はそれを高めるといえる。

また表5におけるその他の目立った特徴として、すべてのモデルにおいて、夫の情緒的サポートは妻の夫婦関係満足感を高め、 β 係数の値によると、その効果は夫による子どもの世話よりかなり大きいということがいえる。

4-2 非育児期における夫の家事参加と妻の夫婦関係満足感の関係

次に表6で非育児期についての分析をみよう。NFRJ98のデータを用いた分析として、モデルCは非育児期の全サンプルについての分析であり、モデルC-1は妻の収入貢献度が30%未満、モデルC-2は30%以上のサンプルについての分析である。またNFRJ03のデータを用いた分析として、モデルDは非育児期の全サンプルについての分析であり、モデルD-1は妻の収入貢献度が30%未満、モデルD-2は30%以上のサンプルについての分析である。またモデルE、E-1、E-2はNFRJ03のデータを用いて従属変数を「夫の家事参加に対する妻の満足感」とした分析であり、モデルEは非育児期の全サンプル、モデルE-1は妻の収入貢献度が30%未満、モデルE-2は30%以上のサンプルについての分析である。表6のすべての分析は非育児期についてのものであり、夫の育児参加の変数はモデルに含めていない。

表6 非育児期における妻の夫婦関係満足感と夫の家事参加に対する妻の満足感を従属変数とする回帰分析

	【NFRJ98】 モデル C			【NFRJ03】 モデル D			モデル E		
	C-1		C-2	D-1		D-2	E-1		E-2
	妻の収入貢献度			妻の収入貢献度			妻の収入貢献度		
	(全体)	(30%未満)	(30%以上)	(全体)	(30%未満)	(30%以上)	(全体)	(30%未満)	(30%以上)
	従属変数=夫婦関係満足感(妻)			従属変数=夫婦関係満足感(妻)			従属変数=夫の家事参加に対する満足感(妻)		
	β	β	β	β	β	β	β	β	β
年齢(妻)	-0.006	-0.006	0.015	-0.010	0.004	-0.034	-0.009	0.013	-0.064
教育年数(妻)	0.018	0.029	-0.006	-0.029	0.007	-0.123 +	-0.023	0.007	-0.101
年収(夫)	0.093 **	0.094 *	0.060	0.056	0.062	0.006	0.005	0.018	-0.046
性分業意識(妻)	0.046	0.111 **	-0.095 +	0.109 **	0.073	0.176 *	0.125 **	0.086 +	0.210 **
母との同近居(注)	0.001	-0.012	0.027	0.001	-0.017	0.029	-0.027	-0.040	-0.013
情緒的サポート(夫)	0.501 ***	0.469 ***	0.575 ***	0.627 ***	0.612 ***	0.687 ***	0.452 ***	0.433 ***	0.525 ***
家事(夫)	0.071 *	0.034	0.122 *	0.030	0.013	0.065	0.237 ***	0.192 ***	0.324 ***
調整済みR ²	0.271	0.248	0.338	0.407	0.387	0.449	0.290	0.244	0.398
N	(926)	(642)	(280)	(435)	(302)	(126)	(436)	(304)	(125)

(注)母・義母との同居・近居

*** (p<0.01), ** (p<0.01), * (p<0.05), + (p<0.1)

まず夫の家事参加が「妻の夫婦関係満足感」に与える効果を見ると、NFRJ98のデータでは、モデルC-1（妻の収入貢献度が30%未満）では効果が見られないが、モデルC-2（収入貢献度が30%以上）では妻の夫婦関係満足感を高める有意な効果がある。つまり、先行研究で見た衡平理論が想定する関係が見られるのである。

しかしNFRJ03では、モデルD-1でもD-2でも（つまり妻の収入貢献度にかかわらず）、夫の家事参加は「妻の夫婦関係満足感」に影響を与えていない。つまり衡平理論が想定する関係がNFRJ03では見られないのである。そこでNFRJ03のデータで、従属変数を「夫の家事参加に対

する妻の満足感」として同様の分析を行った。その結果をモデルE、E-1、E-2として示した。その結果を見ると、夫の家事参加は「夫の家事参加に対する妻の満足感」を有意に高める効果があり、 β 係数を見るとその効果もかなり大きく、特に収入貢献度が30%以上の妻では大きい。このことからNFRJ03においては、夫の家事参加は、家事参加自体に対する妻の満足感は大きく高めるが、（他の多くの要素を含むと考えられる）夫婦関係全体に対する満足感にはあまり影響を及ぼさないと見える。

表6におけるその他の目立った結果として、まず夫の情緒的サポートについては、表5の育児期についての分析と同様、どちらの調査のどのモデルにおいても、妻の夫婦関係満足感に対して有意かつ大きな正の効果があった。次に妻の性分業意識（「男は仕事、女は家庭」に賛成であること）については、NFRJ98においては、モデルC-1（妻の収入貢献度が30%未満）では妻の夫婦関係満足感を高め、モデルC-2（30%以上）ではそれを低くする効果が見られた。つまり妻の意識が役割分業の現状（収入貢献の度合い）と合致している場合は夫婦関係満足感を高め、合致していない場合は満足感を低めていたのである。それに対してNFRJ03においては、モデルD-2（収入貢献度が30%以上の妻）において、夫婦関係満足感を高めるというNFRJ98とは逆の効果が見られる。つまり妻の収入貢献度は高いが夫の家事参加はそれほど期待できないという現状（表4を参照）において、夫婦関係に満足であるのは「夫は仕事、妻は家庭」に賛成の妻であるという結果なのである。そして性分業意識についてのこのような効果は、モデルE、E-1、E-2で示した「夫の家事参加に対する妻の満足感」の分析においても、より一貫した形で見られた。

4-3 夫による子どもの世話／子どもと遊ぶことと妻の夫婦関係満足感の関係

先行研究では、近年、夫が子どもと遊んだりしつけをしたりといったことは増えているが、子どものおむつを変える・寝かしつける・食事をさせるといった身の回りの世話をすることはそれほど増えていないということが指摘されていた。それでは、夫による「子どもの世話」と「子どもと遊ぶこと」が、妻の夫婦関係満足感に与える影響は、同じなのだろうか、それとも違うのだろうか。

表7は、NFRJ03の育児期のデータを用いて、夫による「子どもの世話」と「子どもと遊ぶこと」を独立変数、妻の夫婦関係満足感を従属変数とした分析の結果である。NFRJ98では「子どもの世話」についての質問しか行っていないため、NFRJ03についてのみ分析をした。モデルB、B-1、B-2は「子どもの世話」を独立変数として投入したモデル（表5に同じ）、モデルF、F-1、F-2は「子どもと遊ぶこと」を独立変数として投入したモデル、モデルG、G-1、G-2は「世話」と「遊ぶこと」の両方を投入したモデルである。

モデルB-1、B-2については前に見たように、夫が「子どもの世話」をよくすることは妻の夫婦関係満足感を高める。そして β 係数に注目すると、その効果は収入貢献度が30%以上の妻でより大きい。次にモデルF-1、F-2で夫が「子どもと遊ぶこと」の効果を見ると、収入貢献度が30%未満の妻では1%水準で有意であるが、30%以上の妻では10%水準で有意である。最後に「子どもの世話」と「遊ぶこと」の両方を投入したモデルG-1、G-2をみると、収入貢献度が30%未満の妻では夫による「子どもの世話」の効果は消えて、「子どもと遊ぶこと」のみが妻の夫婦関係満足感を高める。それに対して収入貢献度が30%以上の妻では「世話」

表7 育児期における夫による子どもの世話と子どもと遊ぶことを独立変数とし妻の夫婦関係満足感を従属変数とする回帰分析 (NFRJ03)

【NFRJ03】	モデル B(注1)			モデル F			モデル G		
	妻の収入貢献度			妻の収入貢献度			妻の収入貢献度		
	全体	(30%未満)	(30%以上)	全体	(30%未満)	(30%以上)	全体	(30%未満)	(30%以上)
	β	β	β	β	β	β	β	β	β
年齢(妻)	-0.037	-0.044	-0.022	-0.024	-0.031	-0.005	-0.019	-0.027	-0.005
教育年数(妻)	-0.017	-0.007	-0.053	-0.009	0.004	-0.051	-0.012	0.001	-0.055
年収(夫)	0.041	0.036	0.101	0.043	0.040	0.115	0.044	0.041	0.104
性分業意識(妻)	-0.006	-0.013	0.026	0.000	-0.005	0.047	-0.001	-0.007	0.035
母との同居	-0.043	-0.038	-0.018	-0.04	-0.033	-0.033	-0.042	-0.035	-0.022
情緒的サポート(夫)	0.626 ***	0.640 ***	0.552 ***	0.612 ***	0.626 ***	0.544 ***	0.610 ***	0.624 ***	0.542 ***
家事(夫)	0.024	-0.006	0.090	0.046	0.007	0.133 +	0.029	-0.003	0.094
子どもの世話(夫)	0.131 ***	0.114 **	0.187 *	-	-	-	0.064	0.045	0.138 (注2)
子と遊ぶ(夫)	-	-	-	0.149 ***	0.146 ***	0.162 +	0.113 **	0.121 **	0.077 (注2)
調整済みR ²	0.472	0.471	0.477	0.470	0.470	0.433	0.471	0.470	0.436
N	(663)	(541)	(118)	(663)	(541)	(118)	(663)	(541)	(118)

*** (p<.001), ** (p<.01), * (p<.05), + (p<.1)

(注1) モデルBは表5に同じ

(注2) モデルG-2における「子どもの世話(夫)」と「子と遊ぶ(夫)」の相関係数は0.705。それぞれのVIFは2.374と2.442。

と「遊ぶこと」の両方とも有意ではない。収入貢献度が30%以上の妻(モデルG-2)の分析でこのような結果になった原因は、「子どもの世話」と「子どもと遊ぶこと」という2変数の相関がとても高いからかもしれない(表7の注2を参照)。そこで有意ではないのであるが、 β 係数に注目すると、収入貢献度30%以上の妻では、夫による「子どもの世話」のほうが「子どもと遊ぶこと」より、妻の夫婦関係満足感を高める効果が高い。以上のような表7の結果から、全体として、夫による「子どもの世話」と「子どもと遊ぶこと」の効果は妻の収入貢献度によって異なり、収入貢献度が30%未満の妻(専業主婦やパートタイマーが多い)では夫が「子どもとよく遊ぶこと」が妻の夫婦関係満足感を高めるのに対し、収入貢献度が30%以上の妻(フルタイマーが多い)では、それよりも夫が「子どもの世話」をよくすることが、妻の夫婦関係満足感を高めるといえるのではないかと。

最後に、表7におけるその他の目立った結果として、表5、表6の分析と同様に、夫の情緒的サポートについてはどのモデルにおいても、妻の夫婦関係満足感に対して有意かつ大きな正の効果があった。

5. 分析結果のまとめと考察

本稿では、夫の家事・育児参加が妻の夫婦関係満足感に与える影響について分析してきた。その結果わかったことは次のとおりである。まず13歳未満の子どもがいる育児期においては、夫の家事参加は、妻の夫婦関係満足感に影響を与えないが、夫の育児参加は、妻の夫婦関係満足感を高める効果がある。この点については、NFRJ98のデータによっても、NFRJ03のデータによっても確認された。

ただし夫の育児参加のうち、「子どもの世話」と「子どもと遊ぶこと」のどちらが妻の夫婦関係満足感をより高めるかについては、妻の収入貢献度で異なることがわかった。NFRJ03の分析によると、収入貢献度が30%未満の妻においては、夫が「子どもと遊ぶこと」のほうが

妻の夫婦関係満足感を高める効果があるが、収入貢献度が 30%以上の妻においては、夫による「子どもの世話」のほうが妻の夫婦関係満足感を高める。

この結果から、子どもが小さい時期の夫の育児参加については、妻は、夫婦関係にとって本質的に必要なこととして期待しているといえる。そして（すくなくとも NFRJ03 の調査時点においては）、収入貢献度が 30%を超えるほどに働き家計収入に貢献している妻においては、夫が単に「子どもと遊ぶこと」よりもむしろ、夫が「子どもの世話」を分担してくれることを、夫婦関係にとって重要なこととして期待しているということもわかった。

次に 13 歳未満の子どもがいない非育児期について、夫の家事参加と妻の夫婦関係満足感の関係をみると、NFRJ98 と NFRJ03 では結果が異なっていた。NFRJ98 においては、収入貢献度が 30%未満の妻では、夫の家事参加は妻の夫婦関係満足感に影響を及ぼさないが、収入貢献度が 30%以上の妻では、夫の家事参加は妻の夫婦関係満足感を高めていた。このことは、NFRJ98 の時点では、衡平理論が当てはまったことを示している。つまり、家族への収入による貢献がおもに夫によってなされている（＝妻の収入貢献度が 30%未満）場合、収入による貢献と家事による貢献との衡平性という点から見ると、家事による貢献は妻の役割である。この状況においては、妻にとって夫の家事参加は、夫婦関係に本質的で不可欠な条件ではないため、夫婦関係全体に対する満足感には影響を及ぼさない。しかし収入貢献度が 30%以上の妻では、収入による貢献と家事による貢献との衡平性という点から見ると、家事による貢献は妻だけでなく夫にもある程度期待されることである。したがって夫の家事参加は、夫婦関係全体に対する妻の満足感を高めるのだと考えられる。

しかし NFRJ03 の調査結果に対しては、衡平理論は当てはまらなくなっていた。つまり妻の収入貢献度にかかわらず、夫の家事参加は妻の夫婦関係満足感に影響を及ぼさなかった。このことは、収入貢献度が 30%以上の妻も、夫の家事参加を夫婦関係にとって本質的で不可欠なことは考えなくなったと解釈できるのである。

それではこのような、非育児期の収入貢献度が 30%以上の妻における、夫の家事参加についての、NFRJ98 と NFRJ03 の異なる結果をどのように考えたらよいのであろうか。本稿では以下のような仮説を示したい。図 1～2 に示したように NFRJ98 の調査時点と比べて NFRJ03 の調査時点においては日本経済は大きく悪化していた。本分析の対象となった夫たちの多くは木本（2005）のいう「中核層」であり、雇用の不安定化に脅かされる度合いは現実には相対的に少なかったであろう。しかし心理的な不安感も多く、そして妻たちが抱いたであろう。そして、女性が中核層の男性と同様の収入と安定した職を得ることが難しい状況では、妻は夫たちに、家事参加よりは職を失わないことを第一に期待したのではないか。また中核層の夫たちには長時間労働をしている人も多い。したがって時間的な余裕という面からも夫たちが家事労働に多くかかわることは現実的には難しく、妻たちもそう認識していたのではないだろうか。これらの結果として、妻が家事と収入の両方で貢献しているという状況でも、夫の家事参加は妻の夫婦関係全体に対する満足感に影響を及ぼさなかったのではないか。そして、夫の家事参加はなくとも、夫が情緒的にサポートしてくれることが、夫婦関係にとって一番大切と妻は感じていたのではないか。

それでは、このような家事・育児分担の状況やそれに対する妻の側の態度は、これからどうなっていくのだろうか。まず育児については、夫が「子どもと遊ぶこと」は多くの妻が期待していたし、「子どもの世話」についても収入貢献度が高い妻は期待していた。したがって小さ

な子どもがいる場合、夫が子どもと遊んだり世話をしたりする時間をできるだけ確保しようとする傾向は今後も強まっていくだろう。

一方、家事についてはどうか。夫の家事遂行の頻度によって、妻の夫婦関係全体についての満足感が上下するといったことが実際起こるためには、衡平理論が当てはまりやすい状況、つまり、妻の収入貢献度が高いこと、妻の雇用や収入が夫と交換可能な程度に安定・高賃金であること、また夫が家事や子どもの世話をしようと思ったら十分できるほど労働時間が短いことといった条件が必要だと思われる。言い替えると、既婚の男女どちらにおいても雇用と賃金が安定し、かつ長時間労働を強いられないという状況である。そのような状況なら、夫の家事頻度が多いと妻の夫婦関係全体に対する満足感が高まり、少ないと低下するのではないか。これは男女双方が家事・育児と職業の両方を担うという、いわゆる北欧型の福祉資本主義に近い社会体制をとることを意味する。筆者としては日本社会がこのような方向に進むことを望ましいと考えるが、ごく近い将来、現実には日本社会がこのようなようになるのかということについては少々悲観的である。

それでは家事の分担はどんなになっていくのか。筆者は 2005 年の春から夏にかけて、子育て中の夫婦にインタビューを行った。その中で感じたのは、たとえば妻が専業主婦であっても家事のいくらかは自分が分担すべきと感じている夫が多かったということである。それと同時にこれらの夫の多くは、家計を支えることも主に自分の役割と感じていた。また通勤・労働時間が長い場合、家事・育児を平日に担うことは事実上難しかった。これらの夫は、家事サービスを買う、さまざまな電化製品を導入するといった方向で、妻の家事負担を少なくし、夫婦間における家事量のアンバランスを少しでも埋めることに積極的であった。もし、現在の男女の働き方や雇用の状況が変わらず、しかも筆者がインタビューした人たちと同様に多くの人々が家事や子どもの世話を妻の仕事と割り切ることに居心地の悪さを感じているならば、家事量をそのままにして妻がしている分を夫に移すというやり方より、家事の外部化により家事量自体を減らし、それによって夫婦間における家事量のアンバランスを是正するというやり方をとる人が増えるのではないか。もちろん家事の外部化の中には、親族の助けを借りるということも含まれるであろう（稲葉, 2005）。

6. 結論

男性の雇用が不安定化し女性の非正規労働者としての雇用が進むという社会情勢の中で、夫の家事・育児分担について妻はどのように考えているのか。分析の結果わかったことは、育児期における夫の育児参加は、妻の夫婦関係満足感を高める効果があり、しかも育児のうち、収入貢献度が 30%未満の妻においては夫が「子どもと遊ぶこと」が、一方収入貢献度が 30%以上の妻においては夫による「子どもの世話」が妻の夫婦関係満足感を高めることがわかった。しかし夫の家事参加については、育児期においても非育児期においても、妻の夫婦関係満足感に影響を与えなかった。これらの結果から今後の家事・育児のあり方について次のように論じた。夫の育児参加については妻からの期待も大きく、夫もそのための時間をとるようにするであろう。しかし家事参加については、男性の雇用が不安定化し女性の雇用は低賃金・不安定という今のような状況が続くとするならば、家事の絶対量をそのままにして妻がしている分を夫に移すというやり方より、家事の外部化により家事の絶対量を減らすことにより、夫婦間におけ

る家事のアンバランスを少しでも小さくするという方向で、家事が行われるようになるのではないだろうか。

【付記】

本稿の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「家族についての全国調査、1999（第1回全国家族調査、NFRJ98）」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）の個票データの提供を受けました。

【参考文献】

- Demaris, Alfred and Monica A. Longmore, 1996, "Ideology, Power, and Equity: Testing Competing Explanations for the Perception of Fairness in Household Labor," *Social Forces*, 74(3), 1043-1071.
- 船橋恵子, 1999, 「父親の現在—開かれた父親論へ」『変容する家族と子ども』教育出版.
- Greenstein, Theodore N., 1996, "Gender Ideology and Perceptions of Fairness of the Division of Household Labor: Effects on Marital Quality," *Social Forces*, 74(3), 1029-1042.
- 兵庫県家庭問題研究所, 1990, 『男性の家事分担に関する調査研究』.
- 稲葉昭英, 1998, 「どんな男性が家事・育児をするのか?—社会階層と男性の家事・育児参加」, 渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』1995年SSM研究会, 1-42.
- 稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係の発達の变化」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会: 261-276.
- 稲葉昭英, 2005, 「家族と少子化」, 『社会学評論』65(1):38-54.
- 岩井紀子・稲葉昭英, 2000, 「家事に参加する夫、しない夫」, 盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 193-215.
- 岩間暁子, 1997, 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』9, 67-76.
- 木下栄二, 2004, 「結婚満足度を規定するもの」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会: 277-292.
- 木本喜美子, 2005, 「雇用流動化のもとでの家族—企業間関係: 企業の人事戦略を中心に」, 日本家族社会学会第15回大会シンポジウム『雇用流動化と家族』(配布資料).
- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加—家事参加を規定する要因」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会: 175-189.
- 松田茂樹・鈴木征男, 2002, 「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」, 『家族社会学研究』13(2), 73-84.
- 永井暁子, 2001, 「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」, 『季刊家計経済研究』49, 44-53.
- 永井暁子, 2004, 「男性の育児参加」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会: 190-200.
- 小澤千穂子, 1987, 「共働き夫婦における結婚満足」『家族関係学』6, 1-6.

- Pina, Darlene L. and Vern L. Bengston, 1993, "The Division of Household Labor and Wives' Happiness: Ideology, Employment, and Perceptions of Support", *Journal of Marriage and the Family*, 55(4), 901-912.
- Shelton, Beth Anne and Daphne John, 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 22, 299-322.
- Tsuya, Norik O. and Larry L. Bumpass, 2004, "Gender, employment, and housework," Tsuya, Norik O. and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspectives*, Honolulu: University of Hawaii Press, 114-133.
- 末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感」『家族社会学研究』11, 71-82.
- 大和礼子, 2001, 「夫の家事参加は妻の結婚満足感を高めるか？一妻の世帯収入貢献度による比較」『ソシオロジ』46(1), 3-20.